

経済安全保障と 国際秩序



原 一郎

はら いちろう

〈司会〉
経団連常務理事

鈴木 一人

すずき かずと

東京大学公共政策大学院教授
21世紀政策研究所上席客員研究委員

佐橋 亮

さはし りょう

東京大学東洋文化研究所准教授
21世紀政策研究所客員研究委員

複雑化する米中関係やコロナ禍によるサプライチェーンの途絶、軍事転用可能な民生技術(デュアルユース技術)の進化などにより、経済安全保障の重要性が認識され、サプライチェーンの強靱化、機密情報の管理、経済的威圧の抑止などをめぐり、わが国においても法整備や政策検討が行われている。こうした動きは、グローバルなパワーバランスの変化やロシアのウクライナ侵略、中東における紛争により、自由で開かれた国際秩序が不安定化している中で進んでいる。

このような情勢を踏まえ、経団連21世紀政策研究所では、2023年から国際秩序を軸としたプロジェクトを新たに立ち上げ、国別・エリア別のプロジェクトとも連携しつつ、『経済安全保障の地政学』などのセミナーや研究報告を行っている。

本特集では、経済安全保障が求められている背景、国際秩序の不安定化の要因と再構築のあり方、わが国の果たすべき役割、さらには企業・経済界が留意すべき事項などを議論することによって、複雑かつ不安定な国際情勢に対応する視座を提供する。

複雑かつ不安定な国際情勢を俯瞰する

ブロック化が危惧される世界

原 本日の座談会では、経済安全保障が重視される現状の底流にあるものを探ります。2022年に閣議決定された「国家安全保障戦略」の「策定の趣旨」には、「自由で開かれた安定的な国際秩序は、(中略)今、重大な挑戦に晒されている」とあります。その状況は今なお続き、今後さらに深刻化する可能性もあります。まず、現在の複雑かつ不安定な国際情勢をどのように捉えるか、現状認識をお聞かせ下さい。

佐橋 注視すべきは、バランス・オブ・パワー(勢力均衡)の変化や、政治対立の深刻化だと思います。近年、大国間の相互不信は、冷戦終結以降、間違いなく最も厳しくなっています。米中およびロシアと欧米諸国の間での相互不信構造によって、国際協調が非常に弱体化しているのです。そうした中、米国は同盟国との関係を著しく強化しています。ウクライナ戦争に苦しむ北大西洋条約機構(NATO)のみならず、アジア太平洋地域では二国間

同盟の強化にとどまらず、ミニラテラリズム(少数国間の協力体制)を増やし、日本も米国と並ぶもう一つのハブ(中心)になったといわれるほど大きな役割を果たしています。他方、ロシアや中国などのいわゆる権威主義国側をみても相互協力の体制づくりが進んでいます。口朝関係の強化も目立ちますが、上海協力機構やBRICSプラスを筆頭に、様々な国際組織も活性化しています。そうした権威主義国のグループ化の動きにひきつけられるグローバルサウスの国々も増えています。

私はかねて、現代の国際政治を「楕円化する世界」と表現してきました。世界は一つの円ではあるものの正円ではなく、米国と中国・ロシアという二つの中心、焦点が存在する楕円になりつつあるということです。米国も中国も成長センターではあるので、正円は困難であっても少なくとも楕円を保ちながらグローバルな世界をどうにか維持していた。しかし最近はこの楕円すら描けないブロック化を危惧する声が増えてきました。国境を越えたつながりを否定する動きが政治的に強まる中で、分断がもたらす経済への悪影響に国際機関も警鐘を鳴らしています。

こうした背景の中で、大国間の緊張が高まることに加え、経済安全保障をめぐる角逐も国が相手国に政治的な変更を求めるようになりました。結果として、それが経済安全保障の重要性を際立たせ、経済の武器化に対抗するため、オンショアリングやフレンドシップ・リング(国外に移管していた業務や生産拠点を自国または同盟国や友好国に戻す措置)といったサプライチェーンの再構築に向けた様々な対応につながり、ミニラテラリズム、ブロック化が進んでいるのです。

経済安全保障を踏まえた国際経済秩序の再構築

原 経団連は、2019年頃から経済安全保障に関わりを持ち始めました。前年に米国で国防授權法に盛り込まれる形で輸出管理改革法(ECPRA)および外国投資リスク審査現代化法(FIRMA)が成立し、その動向を調査し始めたのがきっかけです。輸出管理においては技術が、また米国への投資に関しては技術に加えインフラや個人情報を中心としたデータが、それぞれ経済安全保障の前面に出てきました。2020年には、自民党が経済安全保障にかかわる検討を始め、その年の夏に経団連における検討状況を説明する機会を得ました。その際に申し上げたのは、安全保障が経済の領域にまで張り出してきた状況の中で、

引き続き悪化していくでしょう。なぜならば、結局のところ大国間の覇権争い、パワーをめぐると対立が根幹にあり、科学技術のパワーでどかが優越するかという議論の中で、経済安全保障の視点は戦略的に非常に重要な意味を持つているからです。大枠としての経済安全保障は、米国の政権交代など各国の政治の動向にそこまで左右されず、維持されるのではないでしようか。

ルールに基づく国際秩序を維持する試みが途切れた現状

鈴木 これまでのルールに基づく国際法秩序への反発、すなわちルールをリスベクトしない状況が、国際秩序を大きく変えている要因です。例えば、2017年にトランプ大統領が就任し、WTOのルールをほぼ無視する形で、自国の利益を優先する米国ファーストの政策をとりました。イラク戦争などを経ても辛うじて保ってきた、ルールに基づく国際秩序を維持する試みが、ここでいったん途切れしまいました。

そこにとどめを刺したのが、ロシアのウクライナ侵攻です。国連の安全保障理事会常任理事国であるロシアが、国連憲章をはじめとする主権国家の平和的な共存を否定するとい

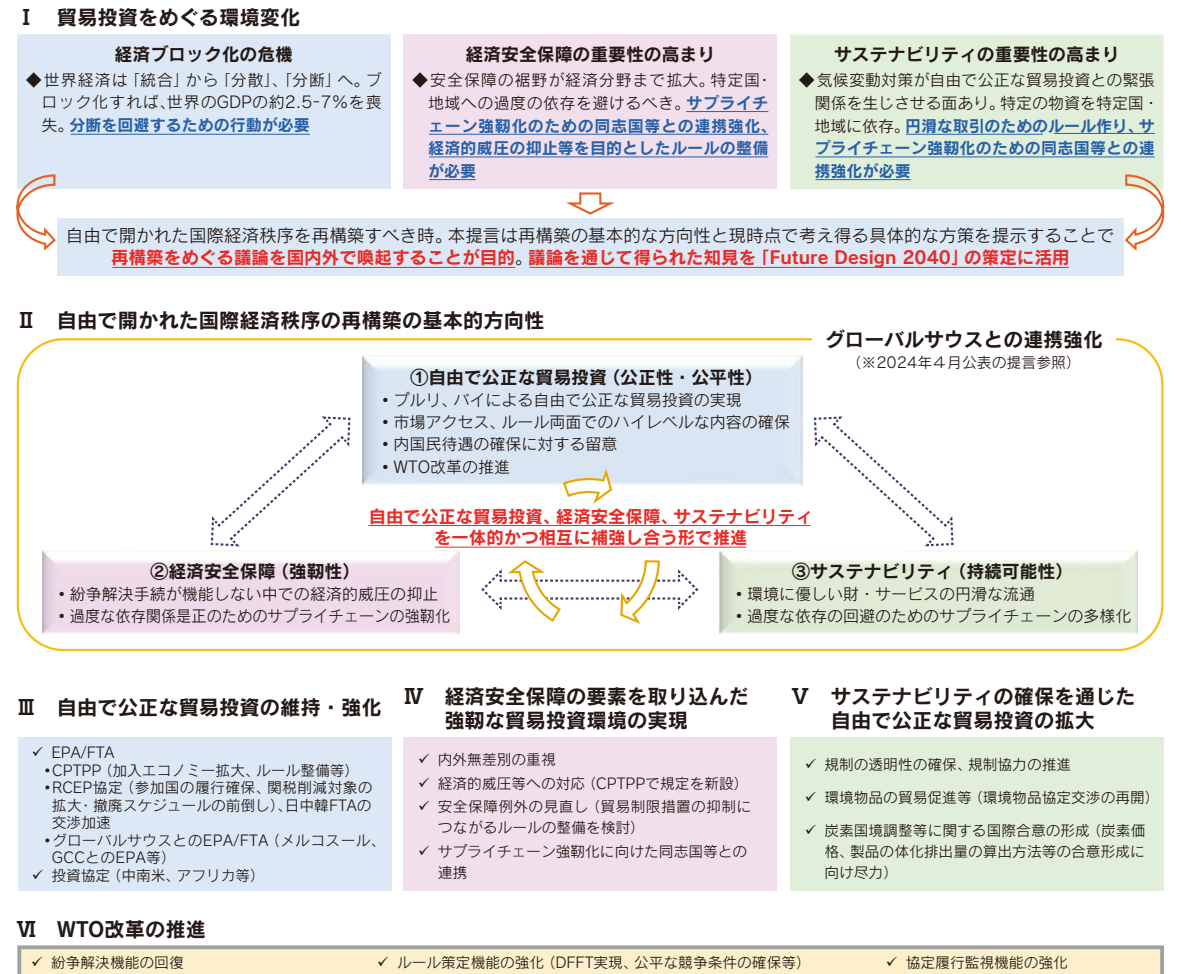
う、国際法秩序そのものを塗り替えるような行動を取ったことで、国家間関係に相互不信が露骨に反映されるようになりました。結果として、グローバルで国際主義的なルールが機能しなくなり、自分たちを守るためのブロック化の状況が生まれました。

軍事力の対立になった際に、最後に残るのは核による勢力均衡です。現在のロシアとウクライナの状況を見ても、ロシアはNATOに対しては攻撃を控えています。なぜなら、米国の参戦を招くと、最終的に核戦争が勃発する恐れがあるからです。結果的に「安定・不安定パラドックス」と呼ばれるNATO・ロシア間の均衡は維持され、NATOはウクライナに対し、武器は供与するものの派兵はせず、単独での戦いを強いている状況です。東アジアを考えるうえでも、こうした核のバランスは重要です。中国が核武装を強め、米中間での核の均衡をもたらすと、台湾やフィリピンなどの不安定な地域が核抑止の安定によって不均衡な状態になります。核の傘のもとにない国々は非常に大きな危険にさらされるでしょう。

経済安全保障という観点からは、ルールをつかさどってきたWTOの機能不全により、経済を武器化する経済的威圧という形で、各

(注)BRICSプラス：ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカに加え、2024年からエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)が参加する国際会議

図表 公正・公平で強靱かつ持続可能な貿易投資環境を求める
—自由で開かれた国際経済秩序の再構築に関する提言—



出所：経団連事務局作成

(https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/047_gaiyo.pdf)

国際経済秩序の再構築に向けて

経済的格差が価値観の対立へ

それを媒介している機微技術の問題にどう対処するかが重要である、ということでした。また、国際秩序、とりわけ国際経済秩序を中心にお話しすると、経済界にとっては、WTOを中心とした自由な貿易投資体制を維持することが最も重要ですが、現在は「自由貿易」という言葉さえ出ることなく議論が終わってしまうことに危機感を抱いています。経団連は、2024年6月に「公正・公平で強靱かつ持続可能な貿易投資環境を求める——自由で開かれた国際経済秩序の再構築に関する提言」を公表しましたが、その冒頭では、ブロック化の懸念を指摘するとともに、経済安全保障を踏まえた国際経済秩序の再構築が求められるとしています(図表)。

原 続いて、国際経済秩序の再構築に向けた対応策に議論を移したいと思います。再構築を「治療」だとすれば、その前に「病理診断」を行う必要があります。国際経済秩序が不安定化している本質的な要因は何か、お考えを

伺いたいと思います。
鈴木 国際経済秩序にフォーカスすると、その不安定化の要因は、「グローバル化の影」であると思います。

米国資本は、グローバル化が進むほど、比較優位の原則に基づき、これまで重厚長大産業が集中していたラストベルトと呼ばれる地域から、よりコストが安く生産効率の高いメキシコや中国へと生産拠点を移転するため、従来の労働集約型産業の競争力が失われます。ただ、その従事者がサービス業などの別の産業へ移動することは容易ではなく、自分たちの境遇に対する不満が高まります。米国大統領選挙では、ラストベルトの接戦州が選挙の行方を左右するのですが、いわば「グローバル化の敗者」の不満が、結果として、米国防衛と保護主義を訴える候補者に強い支持を与えているのです。

同時にグローバル化によって富を得られる層、例えばウォールストリートなどグローバル資本を動かすエスタブリッシュメントと呼ばれる人たちは、その経済的豊かさをより浮き立たせません。その結果、米国内の貧富の格差やエスタブリッシュメントに対する敵愾心を強め、ポピュリズムにもつながっていきま

す。同様の状況は欧州にも見られ、産業構造

の交換に適應できない人たちが中心となって、反移民、反エスタブリッシュメント、反EUを掲げる政党に支持が集まっています。問題は、国家がこうした「グローバル化の敗者」たる人々に富を再配分する機能を徐々に失っていることです。グローバル化に最適化するため、いわゆる新自由主義的な政策、規制緩和や法人税優遇など、市場原理にフィットした政策を取るようになり、再配分機能が弱まり、結果的に経済的な困窮者の不満が解消されない状況が生まれています。敷衍すると、このような経済的格差が、価値観の対立にもつながっていきます。生活に余裕のある人たちは、LGBTQや同性婚などの新しい価値観を重視し、積極的に推進してきました。経済的困窮にある人たちにとって、自分たちの困窮より人権やポリティカルコレクトネスなどがフォーカスされることへの不満、いわば価値観の対立が、単なる経済格差の問題ではないレベルに政治の論点を押し上げています。トランプ候補が指名した副大統領候補ジェームズ・デヴィッド・ヴァンス氏は、まさに生活困窮者を代表するアンチエスタブリッシュメントであると同時にキリスト教右派の価値観をひきつけています。欧州では移民問題に価値観の問題が接合し、

グローバル化に最適化したEUという仕組みに対して、反発が生まれています。このように「グローバル化の影」が、大きな要因ではないかと考えています。

権威主義国側の不満が表出

佐橋 国際経済秩序が不安定化する要因の1点目は、鈴木先生が言及されていた通り、グローバル化の負の側面に関連しています。グローバル化とは、ある地方の村と、地球の反対側の村とがつながってしまうような状態を意味します。全球的に脱国境的な動きが強まり、都市だけでなく地方においても、生活や社会が競争に巻き込まれてしまう、いわば競争の普遍化が起きます。

自分たちの利益に直接つながるかかわらないものを、人は容易には理解できません。しかし、今まで通りの生活がしたいと思っても、グローバル化が自分たちを巻き込んでいく状況が、米国に限らず、世界における全ての地域で生じています。さらに、こうした状況は政治に反映され、今までの政治構造の中で蓄積された不満が表出し、安定を失ってしまいました。

バイデン政権下では、ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官が、2023

Kazuto Suzuki

鈴木一人

東京大学公共政策大学院教授

立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了。筑波大学国際総合学類准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授、プリンストン大学国際地域研究所客員研究員、国連安保理イラン制裁専門家パネル委員などを経て2020年から現職。国際文化会館地経学研究所長、日本安全保障貿易学会会長などを兼任



鈴木 以前、21世紀政策研究所における連続講演の中で、「相互依存の罫」について説明したことがあります。相互依存を全て解体することはやはり不可能だという前提のもと、処方箋を考えていくしかありません。そのためには過度な依存を排除し、経済安全保障における戦略的自律性を高めることが重要です。

対応できていないことが多いです。従来の政治の枠組みは新たな社会的争点にまだ対応できていないことが多いです。

年に行った演説の中で、「新・ワシントン・コンセンサス」を打ち出しました。これは、産業政策を通じた国内産業の強化や供給網の強靱化、中国への輸出・投資規制など経済安全保障の課題を軸とする新たな経済戦略ですが、この中でも労働者の問題に言及しました。大国間の対立を背景とする経済戦略を表明する演説ですら、必ず地方や労働者の問題を入れなければならないという点に、米国が抱える問題が見えてきます。

2点目の要因は、中国・ロシアへの向き合い方です。冷戦終結後の30年間、政治体制の異なる中口を取り込んだその先の世界に対して、先進国側は楽観していました。ただし、こうした国々は自国の成長のために先進国主導の国際秩序に迎合していたに過ぎなかったわけです。プーチン氏は2007年のミュンヘン安全保障会議の場で米国の外交政策への不満を、また中国もグローバル金融危機後に米国をはじめとする先進国に対し高圧的な姿勢をそれぞれとりました。中口側が抱えていた現状への不満は、特にこの10年で一気に行動となって表れるようになりました。とりわけロシアはウクライナにおける現状を変える形で、冷戦後の国際秩序に根本的に異議を唱えましたし、中国も南シナ海の領有権問題で同様に現状に挑戦しただけでなく、外交的影響力を発揮してこれまでの国際秩序と異なる形を模索し始めました。こうした状況を受けて、先進国側は権威主義国の動向に対する楽観の類いを排するようになりました。国際秩序が新たな再編に向かって動き始め、不安定化して見えるのが、現状ではないかと考えています。

原 経団連は、オコングジョ・イウエアラWTO事務局長が言われている「リ・グローバル」つまり、経済的合理性に基づき、安価な商品の大量消費が進むことで、特定国家による過剰生産に依存させられてしまう状態に陥り、過度な依存を誘発して支配されてしまう、という状況が起きています。政治的に対立関係にある中で、技術覇権が奪われてしまうことによる依存強化の問題、どちらが産業的な優勢を取るかなど、相互依存とパワーの問題にも対処していかなければなりません。

現在、この対抗策として、半導体や電気自動車(EV)等の分野で、国家の支援によって保護主義ともいえる産業政策が取られています。しかし、これは極めて持続可能性の低い処方箋です。価格差を埋め合わせる補助金を出し続けることはできず、いずれどこかで破綻するのではないのでしょうか。

それではどのような処方箋が適切なのかという点、一つにはやはり、ルールに基づく国際秩序を再構築していくことでしよう。米国やロシア、中国などの大国では、ルールよりも自国の利益を最大化することが優先されています。自国ファーストは当然ともいえますが、問題は、自国の利益をルールの枠外、ルールの上に据えてしまうことです。そうではなく、ルールの範囲内で自国の利益を追求する仕組みを再構築しなければなりません。

ゼーシオン(ze-globalization)」を目指しています。経済界としては、もはやグローバル化を否定できませんし、不可避です。グローバル化については、従来、相互依存が問題視されがちでしたが、問題の本質は相互依存ではなく、特定の国・地域に過度に依存している状況にあります。そこを是正しながらグローバル化を進めていくのが、オコングジョ事務局長の提唱する「リ・グローバルゼーシオン」です。この方法でしか経済安全保障とグローバル化を両立させられないのではないかと考えています。

ところで、各国のリーダーが、その国を第一に考えた自国ファーストの政治を行うのは当然であって、それ自体は否定されるべきものではないのでしょうか。ただ、その際、国益が、短期的なものではなく、中長期的な観点、あるいは国際情勢や国際関係といった要素を踏まえたものになっているかが問われるべきであると思います。

ルールに基づく国際秩序の再構築を

原 それでは、国際秩序を立て直すための処方箋とはどのようなものか、お考えを伺えますでしょうか。

ただし、現状、米国、中国、ロシア等がルールの範囲内でプレーすることを期待できないのであれば、日本がルールに基づく国際秩序を再構築していく際には、例えば環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)のような同志国の集まりを作ることが、まずは出発点になるでしょう。CPTPPには、様々な国が関心を寄せています。多くの国を巻き込んで仲間作りを進めながら、安定した秩序を目指していくといった方法が考えられます。

経済大国がルールを無視すれば、大きなインパクトを与えますが、多くの国は大国と同様の行動ができるわけではなく、ルールに基づく国際秩序のもとで、必ず勝ち組、負け組が生まれ、これまで述べたように「グローバル化の影」をもたらします。これに対し、重要となるのが、各国におけるガバナンスの再構築です。

現状に不満がある人たちの意見のはけ口として、極端な主義主張をする政党に支持が集まる傾向にあります。それはある意味、国家の統治能力の欠如に対する不満でもあり、「強権的な発言をする人たちがならば国家を立て直してくれるはず」との期待でもあるでしょう。

Ryo Sahashi

佐橋 亮

東京大学東洋文化研究所准教授

イリノイ大学政治学科留学を経て、国際基督教大学教養学部卒。東京大学大学院博士課程修了、博士(法学)。オーストラリア国立大学博士研究員、東京大学特任助教、神奈川県法学部准教授、同教授を経て、2019年から現職。スタンフォード大学アジア太平洋研究センターやウィルソン・センターで在外研究を行う。ソウル大学校国際研究所客員研究員、日本国際交流センター客員研究員を兼任。専攻は国際政治学、特に米中関係、東アジアの国際関係、秩序論



しかし、そうした極端な処方箋ではなく、なだらかで穏当な対応をしていくためにも、国家間競争を中心とした自国ファーストという方向ではなく、各国で経済的なガバナンス能力を取り戻すこと、そのためのルールづくりが重要となるのです。

国際協調力の回復を

佐橋 トートロジーめいてしまいますが、国際秩序を立て直すには、国際協調力を回復するしかありません。国際協調力を回復するには、米国の国際的リーダーシップが常に確保できるとは限らないわけですから、これまでと異なる状況に対応した形を模索するほかにないでしょう。必然的に、従来のように一部の欧米の先進国が主導する形ではないマルチラテラリズムや、共同指導(Co-leadership)のようなものが登場すべき時代だと考えています。

そうした中で重要なのは、各国は原則としてブロック化の防止に合意しなくてはならないということです。グローバルゼーションをこれまで通り進めようと米国中心ではなくなり、中国中心のものになってしまおうという恐怖心を持った米国の有識者の中には、それであれば同盟国、パートナー国中心の経済

圏を形成しよう、という考えが強くなっています。もちろん、安全保障の理屈を経済に組み込むことは、ある程度までは許容されるべきです。それでも、同盟国中心にした経済圏の再編にはコストもかかり、経済合理性に欠けます。そうした見方に陥れば、ブロック化した経済圏でのルール形成へとつながってしまいます。

それを防ぐには、やはりグローバル化を諦めないということです。WTOの体制とも矛盾しない、地域ベースのグローバル化を、政治的立場を超えてでも追求していく価値は十分にあるでしょう。

CPTPPと中国の問題は論争的で、今後議論が避けられない課題です。地域的な包括的経済連携(RCEP)協定のほか、日中韓でも首脳会談レベルで自由貿易協定(FTA)の検討に合意がなされました。こうした取り組みはブロック化を防ぐ効果があるため、進めていくべきです。

もう一つのポイントは、各国が自国ファーストで利益を追求するのは仕方ないにしても、経済的に理屈が合う形を取るべきだということです。特に近年の米国の経済安全保障政策を見ていると、技術へのアクセス遮断といった方法で、特定国における競争力の弱体化を

狙っていることが懸念されます。そうした政策は効果が薄いことを指摘する議論も再び立ち上がっています。

目指すべきは、相手の弱体化よりも自国のイノベーション強化を重心に据えることです。自国の科学技術振興のため、民間が取り組むべき分野は民主導でありつつ、国家の科学技術政策と予算措置を強化することが非常に重要となります。相手の弱体化を企図するのは異なった軸での対策を持ち出すことに、問題意識を持つべきでしょう。

また、自国ファーストが強まる中で懸念されるのは、各国の利益の定義が、国際制度ではなく短期的な利益にとどまってしまうことです。国際制度は、長期的には必ず全体利益を拡大するものの、それがなかなか見えづらいうという側面もあります。そのためには、利益を見えやすくすることも必要です。

そうした場合、先端技術はさることながら、経済的威圧に関するルール形成が非常に重要となります。G7広島サミット以来、先進国間の話し合いが現在も続いています。これを先進国に限定する必要はありません。経済の武器化による短期的な利益ではなく、本来見えづらい国際制度の利益を見えやすくすることで、各国が目指すべき利益を正していく

しかないでしょう。

原 先ほどお話しした経団連の通商政策に関する提言では、ルールに基づく国際秩序をいかに維持・強化するか、を大きな課題として挙げています。WTOを中心とした多国間の合意が難しくなっている中で、日本は米国がTPPを離脱した後、それを立て直してCPTPP

TPPを形成しました。これは日本の外交資産であり、将来的な日本の経済外交のモデルになり得るでしょう。今後、CPTPPをさらに拡大していくにあたっては、経団連の果たす役割があると考えています。

経団連は現在、高齢化がピークを迎える2040年をめどとしたわが国経済社会のビジョン「Future Design 2040」(仮称)の策定に取り組んでいます。その中では、日本の進むべき道として、「貿易投資立国」と「科学技術立国」という二つが重要であるという議論になっています。佐橋先生のおっしゃるように、貿易投資立国をいかにうまくイノベーションにつなげていくかが重要でしょう。

補助金に関しては、鈴木先生のご指摘通り、補助金競争のような様相を呈しているのが現状です。特にG7内の補助金競争は足の引っ張り合いになる恐れなしとします。

戦略的不可欠性を強化する 科学技術政策を

原 先ほどのご意見や、いただいた処方箋を踏まえ、日本は何をなすべきか、お考えを伺えますでしょうか。

鈴木 これまでの議論を踏まえると、CPTPPが日本の経済外交の金字塔でしょう。米

国主導ではなくとも日本がリーダーシップを発揮してルール形成を進められると証明できたことは極めて重要です。米国がTPPから離脱した中、新たなルール形成には相当なエネルギーと努力が必要です。ルール形成にあたり、これまで日本が外交資源をどこまで充ててきたかといえ、不十分といわざるを得ませんので、さらなる注力が必要でしょう。

また、日中韓FTAが成立すれば、大きなゲームチェンジャーになる可能性があります。中国をこの枠組みに取り込むことで、国営企業への補助金や過剰生産に対する措置、ダンピングに関する規制等を促すことができれば、大きなプラスになるでしょう。しかし、日中韓のルールに基づく経済関係の構築は、ハードルが高い取り組みでもあります。日本にとっても大きな挑戦となるでしょう。

もう一つの挑戦は、貿易投資立国と科学技術立国とを結びつけられるかどうか、ということです。日本のこれまでの科学技術政策では、文部科学省の予算を付けて研究開発を行うものの、その成果を社会実装し、産業競争力に結びつけていくことに失敗してきました。文部科学省事業は、研究開発自体が目的化しているため、科学技術力の底上げという点では産業界に貢献しているものの、具体的に産

業競争力の改善に寄与したプロジェクトがあるかといえば、難しいところでは。重要なのは、研究開発が最終的にどのような出口を見つけるかという点なのです。

日本において、貿易投資立国と科学技術立国を結びつけるキーワードの一つが、経済安全保障であると考えています。中でも、戦略的不可欠性を軸に科学技術政策を進めるべきです。どの分野にどれだけの資源を投資すべきか、選択と集中の向かう先が、戦略的不可欠性の向上につながるでしょう。

現時点で、日本が優位性を持つ分野でも、数年で他国に追い付かれることを懸念する人がいますが、科学技術政策によってその追従を許さないということができません。追い付いてくる以上のペースで優位性を保ち続け、前に進まなければなりません。日本はこれまで、技術的優位性を維持するための科学技術政策に、実はあまり取り組んできませんでした。

これまでのような他国が所有する技術を目標にし、そのキャッチアップを目的に研究開発を続けていたら、永遠に戦略的不可欠性は獲得できません。一方、単に他国への依存を減らすための自律性にばかり注力すると、自分たちの優位性や競争力にはつながりません。不可欠性を強化していくための科学技術政策

によって、貿易投資立国と科学技術立国とが一つに結びつくと考えています。

日本主導で多数国間の協力を

佐橋 すでに話題に出ています。日本が今後この荒々しい国際秩序の中で生き残っていく際、考えるべきことの1つは科学技術力です。二つ目は、自国のガバナンスの改善です。ガバナンスは広い意味を持った概念ですが、法の支配や民主主義が実現され、政府が統治能力を持つことに加え、市民、企業との良好な関係を構築できるかが大きな課題です。

そのうえで、国際秩序を立て直すために日本としての秩序戦略が必要です。秩序戦略が目指すところは、重層的な国際協力を構築することに尽きますが、少し掘り下げてみましょう。

まず、これからの時代でも世界が共有すべきと考えられる具体的な目的としては、まず紛争の制御、2点目は自由貿易の推進、3点目はブロック化の回避、4点目は民主主義国と権威主義国との安易な取引防止が挙げられるでしょう。

そのために現実的に日本が行うべき対応は二つあります。第一に、米国外主導のミニラテうな備えをすべきか、その中で企業の集合体である経団連、あるいはシンクタンクである21世紀政策研究所はどのような機能を果たすべきか、お考えを伺えますでしょうか。

佐橋 重要なのは、「これから」を考える際に、「これまで」を前提にしない、ということ。現在、従来のパターンを支えていた前提条件が次々と崩れています。今後の世界は、未知との遭遇の連続です。米国の動向は、世界の動向を根本から左右しかねない最大のファクターとなり得るため、注視する必要があります。

加えて、未知の世界に向き合うためには、企業はインテリジェンス能力の向上を経営課題として意識すべきです。狭い意味での経済安全保障対策への対応にとどまらず、国際情勢全体の現状や展開を把握する能力を固めることが重要です。その際、そうした能力を外部に頼らずに内製化できるかが鍵となります。

私はこれまで、経営層による対応を強調してきましたが、今後重要なのは、いかに人材を育て、企業内部の体制を構築できるかです。社内教育によって裾野を広げると同時に、内部で国際情勢を判断できるようなコアを作るということは、製造業や金融業を含むほぼ全てのセクターにとって死活問題となるでしょう。

リズムでの協力体制の内側に入り、中から議論を変えていく(シエイプする)ということ。米国は今後も様々な形で、少数国間のミニラテリズムの協力を続けていくでしょう。たとえば米国内中心に組み上げられた体制であっても、恐れることなく入り込み、議論が極端にならないように、先に挙げた目的にかなうものになるように変えるべく、内側から働きかけることが重要です。

第二に、米国不在でも、日本主導で多数国間の協力を積極的に手がけるべきでしょう。CPTPPや日中韓FTAなどで日本はずでに実績を残していますが、究極的にこれは米国の自身の経済利益にもつながるので、恐れず進むべきです。国際秩序を立て直すという目的は米国と共通しているのです。

概念的な話にとどまってしまうましたが、おそらく今後5〜10年の間、世界の国際秩序は大きな動揺期に入ると見られます。下手をすれば、秩序やそれによって成り立っていたルールが機能しない領域がどんどんと広がり、ブロック化が進みかねない。秩序を立て直すために外交を使っていくということが、日本の生存のために死活的に重要です。その問題意識のもと、立場を超えた新たな取り組みを提案し、進めていく時代になっているのです。

従来、こうしたコアとなる人材は、能力が高く自力で進めていける人に頼りがちでしたが、今後はいかに組織的に体制を構築できるかが鍵となります。経団連には、オールジャンルで人を育て、経済界を盛り上げる仕組みづくりを主導していただきたいと考えています。

同時に経済界の皆さまが、普段から米国や欧州の動向にアンテナを張っていただくことも非常に重要です。今後は西側だけの情報に頼らず、世界的に影響力の大きい中国やロシアの動向、グローバルサウスの動向にまでアンテナを広く張って情報収集する必要があります。価値判断を入れず情勢判断として冷静に見ていくには、トレーニングも求められます。

しかし、予測力や分析力を高めたとしても、ウクライナ戦争の発生やガザ情勢など、国際情勢におけるサプライズは究極的には止まら

企業が備えるべきこと、経団連への期待

国際情勢を判断できる人材を育成し「体幹」を強化する

原 このような時代において、企業はどのよ



司会
経団連常務理事
原 一郎

ないでしょう。それでもベースとなる力があれば、サプライズが起きた際の情勢や情報分析、予測を高いレベルで行うことができます。まずはサプライズを恐れず、人の手を借りずにしつかりと自身のコアとなる「体幹」を強めるという発想が重要です。

小さな安心のために 大きな安全を犠牲にしない

鈴木 私は、企業の方々に向けて、インテリジェンス機能や価値判断を入れずにものを考えることの重要性を訴える機会がよくあります。欧米や日本、またそれに限らない様々な視点で情勢分析をすることは、企業利益に直結はしませんが、将来的なリスクを考えるうえで重要です。しかし、そこにリソースを割けない企業が少なからず存在することも事実です。経団連の21世紀政策研究所には、そうした企業の社内教育や内部体制の構築をサポートしたり、インテリジェンス機能を代替したりするような役割が求められるでしょう。経団連の事務局自体がそうしたインテリジェンス機能を高めることによって、各社の社内体制の整備を促す役割が求められるのではないのでしょうか。

企業にとっては、株主総会や四半期ごとの

業績は当然対処すべき事項ですが、目先の利益のために大きな視野を失ってははいけません。福島第一原子力発電所事故の調査を行った際、「小さな安心のために大きな安全を犠牲にするな」というのが、一つの結論でした。これはカタストロフィックな事象から見る大きな教訓です。

目先の安心にどうしても人間はとらわれがちですが、結果としてそれが様々なリスクを先送りしている可能性があるのです。例えば、安価だからと特定の国からの調達に特化すると、日本のものづくりに必要なクリティカルなサービスがその国に依存することになります。ビジネスとしては正しい選択かもしれませんが、仮にその国の政策が変わり輸出が止まるなど、大きなリスクを負うかもしれません。小さな安心だけにとらわれず、こうしたリスク対応としての「大きな安全」を常に視野に入れておくことは、今後重要であると考えています。

原 インテリジェンス能力の強化は、企業だけでなく日本全体の課題であると考えています。国家安全保障戦略の中では、国力の5要素として「外交力」「防衛力」「経済力」「技術力」に加え、「情報力」が挙げられています。防衛力は強化の方向に向かっていますが、おそら

く最も不足しているのが情報力の強化です。米国は「経済安全保障は国家安全保障にはかならない」と公言してはばかりませんが、経済の視点が希薄になりかねない危険も伴います。一方、経済安全保障の今後を考える場合、「経済安全保障」という表現自体に意味があると考えています。これまで安全保障は国の専管事項だと捉えられていましたが、それが経済分野に染みだし、「経済安全保障」という概念が生まれました。経済の主体は企業あるいは国民です。安全保障の主体である国家・政府と経済の主体である民間が情報を共有し、対話・連携しない限り、経済安全保障は貫徹し得ません。

実効ある情報共有のための仕組みの一つが、現在設計中のセキュリティ・クリアランス制度です。この制度には、国際共同研究開発や国際競争入札に参加できるようにすることで、ビジネスチャンスを拡大するという側面がもちろんありますが、国全体として考えた際、官民の情報共有を円滑化するための仕組みとして機能することを期待しています。そのためには官民双方でインテリジェンス能力を磨く必要があります。

本日は、どうもありがとうございました。

(2024年7月26日 経団連会館にて)